

新宿区環境審議会
記入日 平成29年3月3日(金)

第三次環境基本計画 基本目標体系案に対する意見等記入用紙

委員名	安田 八十五 (やすだ・やそい)
-----	---------------------

3月3日(金)までにFAXまたはメールでご回答をお願いします。

○ 基本目標体系案全体について

基本目標・取組方針・取組内容について改めてご確認いただき、ご意見等ございましたらご記入ください。

<input type="checkbox"/> 意見なし	*意見あり(下欄にご記入ください。)
<p>(理由) 東京都新宿区等の地方自治体の環境基本計画を策定するためには、自治体の Goal Program Structure System(目標手段の構造システム)をまず作成する必要がある。最初に、第三次環境基本計画の基本目標体系を階層構造として作成することが求められる。基本目標は、既に区側から6点挙げられているが十分検討して作成されたものとして評価できる。階層構造としては、取組方針及び取組内容例が挙げられているが、目標(Goal)と政策代替案(Policy Program)が1対1対応して提示される必要がある。この点が不十分と言える。</p> <p>次に各政策代替案(Policy Alternative)が、階層構造として提示される必要がある。さらに、各政策代替案(Policy Alternative)の評価を行う必要がある。これには、システム分析の社会的費用便益分析(Social Cost Benefit Analysis)を使用することが各国における先進事例で示されている。我が国の自治体では、社会的費用便益分析を用いた政策評価分析が余り適用されていないことが大問題である。筆者(安田八十五)が、次の別紙で述べている『第三次環境基本計画の基本目標体系全体に関する意見の作成のための基本的考え方及びその適用方法』の中では、具体的には、自治体のレジ袋有料化政策の評価のために、社会的費用便益分析手法を用いた「レジ袋有料化政策の効果の数量的分析」を実際例として示してある。今後、このような社会的費用便益分析等の数理的分析を自治体職員もマスター(修得)し、政策の立案・作成・評価・実行・事後評価等の総合評価プロセスを修得し、実践に適用すべきことを提案する。</p>	

上記の意見提出のための安田八十五による自治体政策分析及び

政策提案書: 2017年3月3日(金)

第三次環境基本計画の基本目標体系全体に関する
意見の作成のための基本的考え方及びその適用方法

安田 八十五 (やすだ・やそい) :

まえがき (序文)

2017年(平成29年)3月3日(金)提出版:

上記の「新宿区第三次環境基本計画」の基本目標体系全体の具体的な取り組み内容の作成のための基本的考え方及び適用方法に関して筆者(安田八十五)の考え方および提案さらには分析方法論及びその具体的な適用事例を含めて述べることにする。

なお、以下に述べる「具体的な取り組み内容の作成のための基本的考え方及び適用方法に関して」は、既に「新宿区第三次環境基本計画の基本目標2・3及び基本目標4・5等の具体的な取り組み内容の作成のための基本的考え方及び適用方法に関して」において、筆者(=安田八十五)が既に述べたことと基本的には同じ考え方に基づいている。重複する点が少なくないが、念のため、もう一度記述することにする。

環境政策の基本目標の具体的な取組内容及び提案のための基本的な考え方及び適用方法に関する「政策科学」(Policy Science)に基づく基本的方法論についてまず説明を行うことにする。

「政策科学」においては、政策手段は大きく分けると次のような3種類の政策タイプ(政策類型)に分けることが出来る。それは、「モラル型政策」、「規制・禁止型政策」及び「経済的政策」の3類型である。

まず第1番目は、「モラル型政策」である。「モラル型政策」とは、人々のモラルつまり道徳観や倫理観に基づいて行う政策のことを指す。

具体例を選び、詳しく説明を行ってみよう。

具体的事例として「基本目標4 安全・安心・快適な生活環境の確保」の取組内容・提案、に対して適用してみよう。具体的な事例として挙げられている「(例)ポイ捨てキャンペーン等に参加し、まち美化を推進する。」が紹介されているが、これは、筆者が前回にも既に指摘した典型的な「モラル型政策」の具体例と言える。「ポイ捨てキャンペーン等に参加し」という表現は、一見具体的な行動のように聞こえるが、路上に捨てられている本来は「ポイ捨てごみ」と呼ぶべきだが、「散乱ごみ」という誰が責任主体かが不明確なごみとして扱われ、それを拾う行動は「まち美化を推進する」のに貢献すると考えられる可能性がある。しかしながら、このような行動は、「あなたはごみを捨てる人、そして、私はごみを拾う人」というキャッチフレーズ(格言)で示されている現実を突き詰められることになってしまう。逆に言うと、「あなたというポイ捨てごみを拾う人がいるから、ごみをポイ捨てする人が再生産される」という当初と逆の構造を生み出している。

「(例)ポイ捨てキャンペーン等に参加し、まち美化を推進する。」というモラ

ル型かつ内容が抽象的かつ曖昧な表現ではなく、「路上などにポイ捨てされているごみを拾ってその中から再資源化及び再利用出来るものを選び出し、それ以外のごみはごみ（廃棄物）として処分する等の適正な処理・処分を実行する。」という内容に根本的に変更する必要がある。こうすれば、ポイ捨てされたごみは経済的かつ社会的に適正に処理・処分されることになる。

次に、「基本目標 5 多様な主体の環境活動と環境学習の推進」の取組内容・提案、に関して分析してみる。（例）として、『環境活動を実践し、エコワン・グランプリに応募する。』が挙げられている。

「エコワン・グランプリに応募する。」はかなり具体的な行動と言える。しかしながら、「環境活動を実践し」は、抽象的な表現であり、どのような具体的な行動が示されていない。

以上の理由により、この「取組内容・提案」は、残念ながら、具体的な提案になっていない。

それでは、「具体的な取り組み」とは、どんな取り組みを指すのか？また、「その具体的な取り組み」の「効果をどのように評価するのか」に関して詳しく述べることにしよう。前回と重複するが、『「基本目標 3 資源循環型社会の構築」の取組内容・提案』を事例に詳しく説明を行うことにする。

資源循環型社会の構築の『具体的事例』として筆者（安田八十五）が長年取り組んでいる『レジ袋の問題の分析と具体的な解決政策及び解決手段』を提案し、更に、社会的費用便益分析（Social Cost Benefit Analysis）を用いて、その効果を具体的に説明してみよう。

日本では、プラスチック製のレジ袋が大量に普及し、様々な環境問題等を発生させている。プラスチック製のレジ袋が開発される以前は、日本では、布製の袋やいわゆる風呂敷等が主に使用されていた。この布製の袋は、何度でも使えるように作られていた。布製の袋は、日本古来から使われている「風呂敷」等に代表されるように、いわゆる 1 度しか使えないという意味のワンウェイ(One Way)ではなく、複数回使用可能なリユース(Reuse)可能な製品（財・Good）である。

補論：基本目標 2 及び 3 の取組方針・取組内容について第三回環境審議会で委員の皆様からいただいた意見をもとにとりまとめたものをご確認いただき、ご意見等ございましたらご記入ください。

<input type="checkbox"/> 意見なし	<input type="checkbox"/> 意見あり（下欄にご記入ください。）
<p>（理由）環境政策の基本目標の具体的な取組内容及び提案のための基本的な考え方及び適用方法に関する「政策科学」(Policy Science) に基づく基本的方法論についてまず説明を行うことにする。</p> <p>「政策科学」においては、政策手段は大きく分けると次のような 3 種類の政策タイプに分けることが出来る。それは、「モラル型政策」、「規制・禁止型政策」及び「経済的政策」の 3 類型である。</p> <p>「基本目標 3 資源循環型社会の構築」の取組内容・提案を取り上げ、「レジ袋問題」という具体的な事例で詳しく説明することにしよう。結論を先取りすると、「お店でレジ袋を貰</p>	

わず、買い物袋を持参しましょう！」という「モラル型政策」では解決出来ません。「規制・禁止型政策」及び「経済的政策」の組み合わせが最も有効な解決手段である。下記にその詳細を再度説明しよう。

「基本目標 3 資源循環型社会の構築」の取組内容・提案

(例) 新宿エコ自慢ポイントに登録し、エコな行動を心掛ける。

上記の事例は、基本目標 2 の事例よりベターな事例といえる。「新宿エコ自慢ポイント」は数量的に測定可能な事例であり、その効果の経済的価値評価の測定が可能であるからである。後半の、「エコな行動を心掛ける」は、極めて抽象的な行動なので、提案としては好ましくない。もっと、その効果が測定できる具体的な行動をあげる必要がある。

具体的な行動の事例の 1 つとして、レジ袋を減らし、その使用量をゼロにする「レジ袋有料化政策」の政策提言を行い、その効果の分析・評価の詳細な説明を次に行うことにする。

(例) 安田八十五が提案する具体例の 1 つとして、「レジ袋有料化政策」の具体的ケースを提言し、その理由を理論的かつ具体的、更に実証的分析に基づいて説明し、さらに政策提言を実行することにしよう。

スーパー・マーケット（以下、スーパーと略称する）やコンビニエンス・ストア（以下、コンビニと略称する）等で大量に使用されている容器包装物が、いわゆるプラスチック製のレジ袋である。筆者による大分以前の推定では、日本全体で 1 年間に約 400 億枚使用されていたという推定結果を得ていた。現在は、恐らくもっと増加していると推定される。

日本では、スーパーやコンビニ等で買い物をすると、いわゆる「プラスチック製のレジ袋」（以下、単に「レジ袋」と呼ぶことにする）に入れて渡してくれる。そして、このレジ袋は、通常はいわゆるサービスとして無料である。そのため、客は、無意識に沢山のレジ袋を貰ってしまう。このレジ袋無料化政策が諸悪の根源なのである。実は、レジ袋の価格は、本当は無料ではないので、このレジ袋の価格は、他の商品に上乗せされ、その分他の商品の価格が高くなってしまっている。つまり、ただ（無料）で渡されるレジ袋は本当の値段は実は無料ではないのである。他の商品に全て上乗せされているのである。筆者は、この「レジ袋の有料化政策導入」に関する政策提言及びそのための実証的分析の政策科学的研究を「プラスチック製のレジ袋」が出始めた数十年前の筑波大学に勤務していた頃から進めてきた。その研究論文は、沢山あるが、最も有名な研究論文は、日本マクロエンジニアリング学会誌に投稿し、当学会から優秀論文賞を受賞した下記の研究論文**安田・白（2013）が最も良く知られている。

安田 八十五・白 永梅（2013）、「レジ袋有料化政策の有効性及びレジ袋需要曲線の構造変化の分析と評価」、MACRO REVIEW, Vol.25, No.2, PP. 7-13, February 2013, 日本マクロエンジニアリング学会誌、第 25 巻、第 2 号、7 頁-13 頁、平成 25 年 2 月、優秀論文賞 受賞**

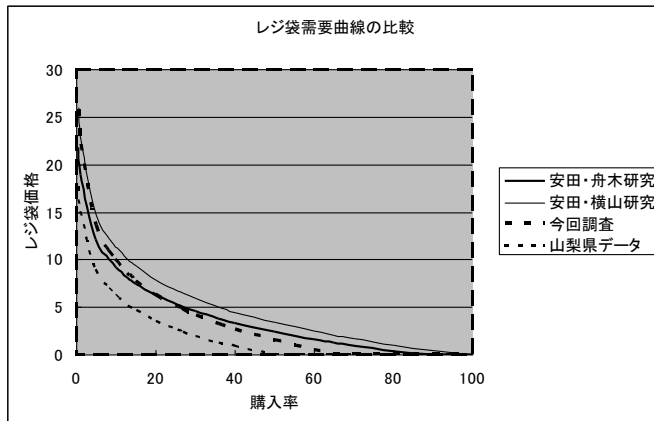


図1. レジ袋有料化政策によるレジ袋購入率の相違

上記の安田・白（2013）論文の概要を簡単に説明してみよう。

県全体で、レジ袋の有料化政策を実行している山梨県の場合、レジ袋1枚10円で有料化政策を実行した場合の、消費者のレジ袋購入率は3.7%、そして、レジ袋1枚5円での消費者のレジ袋購入率は13.6%という調査結果を得ている。更に、これまでの筆者等による既存研究結果と比較すると図5の「レジ袋需要曲線の比較結果—構造変化」に示すように、県全域でレジ袋の有料化政策を実行している山梨県が最もレジ袋削減効果が大きいことが明らかである。

更に、以上の山梨県での分析結果を踏まえて、全国レベルでのレジ袋有料化政策の効果の政策シミュレーションを行ったところ、レジ袋を1枚5円で有料化すると約70%、1枚5円で有料化すると約90%がレジ袋を購入しないで自分で買い物袋を持参するという政策シミュレーション結果を得た。実は、レジ袋の原価は約3.5円なので、最低限1枚5円で有料化すれば、他の商品への価格転嫁は防げる可能性が大きいといえる。更に、1枚10円で有料化すれば、ほぼ100%の消費者がレジ袋を買わず、自分で買い物袋を持参するという政策効果を期待できることが明らかになった。「レジ袋の有料化政策」の導入という「環境経済政策」が最も政策効果が大きいことが理論的かつ実証的に証明されたことになる。

追加の補論A：『社会的費用便益分析に関する研究と研修及び適用に関する提案』

筆者（＝安田八十五）は、主に社会的費用便益分析の方法論を用いて新宿区の環境政策に関して問題点を分析し、代替案を提示し総合評価を行った。しかしながら、「社会的費用便益分析」は経済学の一分野であるが、経済学部レベルではほとんど取り扱わず、大学院経済学研究科レベルでも方法論を基礎から学ぶ機会は少ない。しかしながら、環境問題等に関する公共政策の厳密な評価を実行するためには、「社会的費用便益分析」は不可欠の方法論である。そこで、新宿区役所において、職員研修の一環として「社会的費用便益分析」に関する方法論及び適用の実際の研修を行うことを提言したい。筆者は、筑波大学在職時代に、当時の自治省から依頼され自治大学校及び地方自治情報センターさらに具体的には、神奈川県と兵庫県及び兵庫県西宮市及び群馬県前橋市等の地方自治体で「自治体の長期総合計画策定」及び「政策科学研修」を担当したことがある。「社会的費用便益分析」を自治体レベルの研修等で導入し、職員がマスターし、都市問題・地域問題・環境問題等の実際問題に適用出来るようになった経験がある。新宿区役所においても「社会的費用便益分析」を主たる分析手段とする長期総合計画策定及び

そのための職員研修に取り入れ、職員が自分たちで環境問題等を分析し、政策提言が出来るようになることを強く期待したい。

主要参考文献第 I 部：

主要参考文献 A：注・「一般廃棄物処理有料化政策」及び「レジ袋有料化政策」に関する安田八十五等の既発表研究論文を中心に(1996年度—2014年度)

1. 安田八十五(1996)、「廃棄物の減量化と再資源化のための有料化政策—経済学的基礎理論の構築と総合評価」、廃棄物学会誌、Vol. 7、No. 6、平成8年11月、PP445—455
2. 安田八十五・舟木賢徳(1996)、「使い捨てレジ袋の有料化政策の評価」、廃棄物学会誌論文誌、Vol.7、No6、平成8年11月、PP289—298
3. 安田八十五(1997)、「ごみ処理有料化政策の基礎理論と政策評価—一般家庭における資源消費節約型生活に対するごみ有料化の効果に関する研究(課題番号 07263101)」、平成7年度科学研究補助金(重点領域「人間地球系」)研究報告書、平成8年3月、PP50—65
4. 安田八十五(1997)、「スーパーのレジ袋の有料化が「地球を救う」(前編)」、月刊廃棄物、平成9年3月号、VOL. 23、No. 265、PP33—47、日報発行
5. 安田八十五・舟木賢徳(1997)、「スーパーのレジ袋の有料化が「地球を救う」(後編)」、月刊廃棄物、平成9年4月号、VOL. 23、No. 266、PP135—144、日報発行
6. 安田八十五・副田俊吾(1997)、「PETボトルのリサイクルに関する総合評価と政策提案」、旭硝子財団研究助成成果発表会・新しい時代を拓く人文・社会科学講演資料、平成9年7月17日、PP17—22、(財)旭硝子財団発行
7. 安田八十五・大島克哉・藤本順也(1998)、「廃棄物処理有料化政策の総合評価:千葉県野田市における事例研究」、環境経済・政策学会 1998年大会報告要旨集、平成10年9月26日・27日、PP.93—94
8. 安田八十五・大島克也(1999)、「廃棄物処理有料化政策の有効性の総合評価」、廃棄物学会論文誌、Vol.10、No.4、PP. 46—53、平成11年7月
9. *佐々木 智代・安田 八十五・Michel Simader・磯部 眞弓(2000)、「自治体におけるアルミ缶処理費用の分析」、環境経済・政策学会2000年大会・要旨集、平成12年9月30日—10月1日、筑波国際会議場、PP. 240—241
10. *大島克哉・安田八十五・藤本順也(2000)、「廃棄物処理有料化政策に関する総合評価—一般均衡理論的フレームの構築—」、環境経済・政策学会2000年大会・要旨集、平成12年9月30日—10月1日、筑波国際会議場、PP. 144—145
11. 清水利晃・安田八十五・大谷仁史・稲葉敦(2000)、「解体性に着目したビデオテープカセットのリサイクル性の評価」、廃棄物学会論文誌、第11巻、第5号、PP. 241—250、平成12年9月
12. 安田八十五編(委員長)(2001)、『飲料容器のリサイクル費用の容器間比較—自治体における飲料容器のリサイクル費用の総合評価—、平成12年度循環型基礎素材産業構築対策調査(経済産業省)、アルミ缶リサイクル・システム研究委員会報告書』、(社)日本アルミニウム協会発行、平成13年3月
13. 安田八十五編(委員長)(2001)、『平成12年度リユース・モデル事業委託業務—牛乳びん等リユース実施状況に関する調査報告書—』、(社)環境生活文化機構発行、平成13年3月
14. 安田八十五・大島克哉(2001)、「廃棄物処理有料化政策の評価理論と実証分析」、日本経済政策

- 学会第58回大会報告要旨集、PP. 116-117、平成13年5月
15. 安田八十五他(2001)、「飲料容器間の再生費用を比較」、日刊工業新聞、平成13年7月2日(月)
 16. 安田八十五(2003)、「地球の危機を救うグリーンコンシューマー：レジ袋はもらいません、テーマスタディ：家庭科(高等学校家庭科用教科書副読本)」、東京図書、PP. 132-133、平成15年2月
 17. 安田八十五・薄井 高志(2003)、「大都市自治体のごみリサイクル政策に関する分析と評価—北九州市・名古屋市および横浜市における事例研究—」、関東学院大学経済経営研究所年報第25集、PP.50-83、平成15年3月
 18. 安田八十五・松田愛礼(2003)、「自治体における飲料容器のリサイクル費用に関する容器間比較」、『経済系』、第216集、PP.29-45、平成15年7月、関東学院大学経済学会 発行
 19. 安田八十五・李松林(2004)、「自治体の容器包装リサイクル政策に関する分析と評価—横浜市等の大都市自治体における事例研究—」、関東学院大学経済経営研究所年報、第26集、PP.66-113、平成16年3月
 20. 安田八十五(2004)、「ごみ：ごみ問題から現代の日本社会を見つめ直す—現代の課題6：今、キリスト者に与えられた問いとして—」、『信徒の友』、通巻697号、PP.70-75、平成16年11月、日本キリスト教団出版局発行
 21. *安田八十五・李松林(2004)、「横浜市における飲料容器リサイクル政策の分析と評価」、第15回廃棄物学会研究発表会講演論文集、PP.223-225、平成16年11月、廃棄物学会発行
 22. 李松林・安田八十五・矢野一也(2005)、「自治体の容器包装リサイクル費用におけるEPR(拡大生産者責任)の導入可能性評価」、第16回廃棄物学会研究発表会講演論文集、PP.209-211、平成17年10月31日
 23. 李松林・安田八十五(2008)、「自治体における容器包装リサイクル費用の測定と評価」、『廃棄物学会論文誌』、第19巻・第1号、PP. 26-34、平成20年1月、廃棄物学会発行
 24. 安田八十五・青木俊博(2009)、「リターナブルびんの規格統一化・軽量化による環境負荷低減効果の社会的費用便益分析—びん再使用ネットワークと生活クラブ生協における事例研究—」、『経済系』、第239集、PP.46- PP.65、平成21年4月、関東学院大学経済学会発行
 25. 安田八十五・丸茂信行(2011)、「レジ袋の有料化による削減効果の分析と政策提言—消費者の意識と行動に関する市民アンケート調査及び政策シミュレーションによる分析—」、『自然・人間・社会』、第50号、PP. 115 - PP. 166、平成23年1月、関東学院大学経済学部発行
 26. 安田八十五(2012)、「拡大生産者責任の基礎理論とごみリサイクル問題への適用」、連載テーマ「大学からの提言」、『アイソス』、No. 124、平成24年7月号、PP. 94 -97、(株)システム企画社発行
 27. 白永梅・安田八十五・丸茂信行(2012)、「レジ袋有料化政策による削減効果の分析と評価—レジ袋有料販売店と還元方式店における削減調査結果の実証研究—」、『経済系』、第252集、PP. 60-PP. 81、平成24年7月、関東学院大学経済学会発行
 28. 安田 八十五・白 永梅(2013)、「レジ袋有料化政策の有効性及びレジ袋需要曲線の構造変化の分析と評価」、MACRO REVIEW, Vol.25, No.2, PP. 7-13、February 2013、日本マクロエンジニアリング学会誌、第25巻、第2号、7頁—13頁、平成25年2月、学会優秀論文賞 受賞
 29. 白永梅・安田八十五・丸茂信行(2014)、「日本各地域におけるレジ袋有料化政策による削減効果の比較と評価—山梨県・富山県等5県における実証分析—」、『経済系』、第261集、PP. 9-PP. 32、

平成26年11月、関東学院大学経済学会発行

30. 範 静・安田八十五・丸茂 信行 (2014)、「中国におけるレジ袋有料化政策による削減効果の分析と評価—中国・西安市におけるレジ袋有料化政策の事例研究—」、『経済系』、第 261 集、PP. 33-PP. 57, 平成 26 年 11 月、関東学院大学経済学会発行
31. 白永梅 (2015)、『レジ袋有料化政策によるレジ袋削減効果及びレジ袋需要曲線に関する分析と評価』、関東学院大学博士論文・大学院経済学研究科経済学専攻、平成 27 年 3 月、指導教授＝安田八十五教授、学長賞受賞優秀論文

補論 B: 『国・自治体の職員研修の実際事例からの教訓』:

筆者 (安田 八十五) は、若手研究者の頃から、国及び地方自治体の職員研修等を担当させて頂いて来た。これらの成果は大きく、報告書等にまとめられたものも少なくない。今後、時間をかけてこれらの成果も整理し、文書で公表することを予定している。

補論 C: 『社会的費用便益分析に関する研究と研修及び適用に関する提案』:

筆者 (=安田八十五) は、主に社会的費用便益分析の方法論を用いて新宿区の環境政策に関して問題点を分析し、代替案を提示し総合評価を行った。しかしながら、「社会的費用便益分析」は経済学の一分野であるが、経済学部レベルではほとんど取り扱わず、大学院経済学研究科レベルでも方法論を基礎から学ぶ機会は少ない。しかしながら、環境問題等に関する公共政策の厳密な評価を実行するためには、「社会的費用便益分析」は不可欠の方法論である。そこで、新宿区役所において、職員研修の一環として「社会的費用便益分析」に関する方法論及び適用の実際の研修を行うことを提言したい。筆者は、筑波大学在職時代に、当時の自治省から依頼され自治大学校及び地方自治情報センターさらに具体的には、神奈川県と兵庫県及び兵庫県西宮市及び群馬県前橋市等の地方自治体で「自治体の長期総合計画策定」及び「政策科学研修」を担当したことがある。「社会的費用便益分析」を自治体レベルの研修等で導入し、職員がマスターし、都市問題・地域問題・環境問題等の実際問題に適用出来るようになった経験がある。新宿区役所においても「社会的費用便益分析」を主たる分析手段とする長期総合計画策定及びそのための職員研修に取り入れ、職員が自分たちで環境問題等を分析し、政策提言が出来るようになることを強く期待したい。

主要参考文献第Ⅱ部：

Ⅱ-1：自治体問題や環境問題等に関する政策科学的研究（1970年度—1981年度の計12年度分・合計102点）

1. 安田八十五 他(1971)、『土地問題解決へのシステム工学的接近』、大蔵省(現在の財務省)主計局調査課、PPBS(Planning Programing Budgeting System)調査研究報告書、昭和46年3月
2. 安田八十五 他(1971)、『阿部野地区市街地南開発計画Ⅱ(経済調査業務施設娯楽・文化施設の成立条件に関する調査研究)』、大阪市開発局委託研究、日本長期信用銀行調査部・調査研究報告書、昭和46年3月
3. 安田八十五 他(1971)、『都市化要因の分析と関連性の調査研究』、東京都首都整備局委託研究、日本都市計画学会受託調査研究報告書、昭和46年3月
4. 安田八十五 他(1971)、『大阪湾紀伊水道地域大規模開発計画調査報告書(土地利用計画調査)―大阪地域成長のシミュレーションモデル―』、建設省(現在は国土交通省)計画局地域計画課、建設省近畿地方建設局企画部・調査研究報告書、昭和46年3月
5. 安田八十五 他(1972)、『土地問題解決の政策実験装置の設計』、大蔵省主計局調査課、PPBSケース・スタディ・調査研究報告、昭和47年3月
6. 安田八十五 他(1972)、『総合的な都市化のシミュレーションモデルの開発とシミュレーションの実施調査研究』、日本都市計画学会、東京都首都整備局委託研究、調査研究報告、昭和47年3月
7. 安田八十五 他(1972)、『社会開発へのシステムズ・アプローチ』、東京工業大学・工学部社会工学科リーディングス編集委員会、調査研究報告書、昭和47年3月
8. 安田八十五 他(1972)、『広域農業開発調査と大規模林業圏開発基本計画調査との調整調査報告書、―北上・北岩手地域の最適土地利用計画に関するシステム分析―』、日本科学技術連盟調査研究報告書、農林省委託研究、昭和47年3月
9. 安田八十五 他(1973)、『コーポレートプランニング訪米視察団報告書―戦略計画のO・Rをめざして―』、日本オペレーションズ・リサーチ学会 発行、昭和48年2月
10. 安田八十五 他(1973)、『地価抑制政策に関するシミュレーション実験』、大蔵省主計局調査課・PPBSケース・スタディ調査研究報告書、昭和48年3月
11. 安田八十五 他(1973)、『自家用車の都心乗り入れに関するシステム分析』、運輸省システム分析室調査研究報告書、昭和48年3月
12. 安田八十五 他(1973)、『新長崎漁港建設計画に関するシステム分析』、水産庁システム分析室調査研究報告書、昭和48年3月
13. 安田八十五 他(1973)、『農村地域開発計画の手法』、農林省システム分析室調査研究報告書、昭和48年3月
14. 安田八十五 他(1973)、『広域農業開発基本調査と大規模林業圏開発調査との調整調査報告書(昭和47年度)―北上・岩手地域の最適土地利用計画に関するシステム分析―』、日本科学技術研修所、農林省委託研究・調査研究報告書、昭和48年3月
15. 安田八十五 他(1973)、『都市システムにおける集積効果と接近性』、『数理科学』、第11巻第6号(論文)、ダイヤモンド社(発行)、昭和48年6月
16. 安田八十五(1973)、『現代社会からの問題提起：O・R(オペレーションズ・リサーチ)の新たな

- 課題』、『経営科学』、第17巻第3号(論文)、日本オペレーションズリサーチ学会・発行、昭和48年
17. 安田八十五 他(1974)、『四国・九州・海底トンネルの建設に伴う経済調査報告書』、(財)運輸経済研究センター発行・調査研究報告書、運輸省委託研究、昭和49年3月(共著)
 18. 安田八十五 他(1974)、『産業エコロジー研究報告書—第3部・地域開発環境政策の検討—』、(財)政策科学研究所発行・調査研究報告書(通商産業省委託研究)、昭和49年3月(共著)
 19. 安田八十五 他(1974)、『都市政策の評価方法に関する調査研究報告書』、大蔵省主計局調査課発行・調査研究報告書、昭和49年3月(共著)
 20. 安田八十五 他(1974)、『中小企業余暇・情報システムフィジビリティ調査報告書』、日本商工会議所発行・調査研究報告書(通商産業省委託研究)、昭和49年3月(共著)
 21. 安田八十五 他(1974)、『O・R(Operations Reserch) 手法による都市問題解析型シミュレーションモデルに関する調査研究』、日本オペレーションズ・リサーチ学会発行:報文シリーズT-74-1、昭和49年3月(共著)
 22. 安田八十五(1974)、『都市解析論—教育研修テキスト⑦—』、(財)地方自治情報センター発行(著書)、計295頁、昭和49年3月(単著)
 23. 安田八十五 他(1975)、『総合的データ・ベースの調査研究報告書—都市における政策立案のための総合的情報システム—』、(財)地方自治情報センター・調査研究報告書(自治省委託研究)、昭和50年3月
 24. 安田八十五 他(1975)、『神戸市都心商業ダイナミックモデルによる政策シミュレーション』、神戸市経済局・神戸市都市計画局、調査研究報告書(神戸市委託研究)、昭和50年3月
 25. 安田八十五 他(1975)、『生活情報の最適供給システムに関する調査研究』、日経広告研究所、調査研究報告書(通商産業省委託研究)、昭和50年3月
 26. 安田八十五 他(1975)、『環境保全とエネルギーに対する住民意識調査』、(財)日本情報開発協会調査研究報告書(通商産業省委託研究)、昭和50年3月
 27. 安田八十五 (1975)、『都市公共政策のシステム分析』、日本オペレーションズ・リサーチ学会発行(報文シリーズT-75-1)、昭和50年3月
 28. 安田八十五(1975)、『都市問題と公共政策—都市公共政策決定支援システムの構想—』、神戸商科大学(現在・兵庫県立大学)45周年記念論文集、昭和50年4月
 29. 安田八十五 他(1975)、『機械類流通情報システム化調査報告書』、(社)日本機械工業連合会調査研究報告書(通商産業省委託研究)、昭和50年5月
 30. 安田八十五 他(1975)、『昭和49年度公共サービスの最適供給システムに関する調査研究報告書』、(社)経済発展協会・調査研究報告書(通商産業省委託研究)、昭和50年5月
 31. 安田八十五他(1975)、『都市問題の基礎知識』、有斐閣、(共著)、昭和50年5月
 32. 安田八十五編著(1975)、『都市公共政策シミュレータの研究(PPSS中間報告)』、西宮市調査研究報告書、昭和50年6月
 33. 安田八十五 他(1975)、『原子力問題への対応』、(財)日本情報開発協会調査研究報告書(通商産業省委託研究)、昭和50年8月
 34. 安田八十五(1975)、『埼玉モデル—都市地域動学モデルの構築と公共政策のシミュレーション実験—』、日本O・R学会秋季研究発表会アブストラクト集、学会報告、昭和50年11月
 35. 安田八十五(1975)、『地域紛争の変動過程のシステム分析』、国際平和学会(PSSI)日本部会

学会報告、昭和50年11月

36. 安田八十五(1975)、『地域社会の難問は構造要因—システム分析で探る—』、日本経済新聞、経済教室欄(初登場)、昭和50年10月11日
37. 安田八十五他(1976)、『地域紛争の社会システム分析—地域紛争の理論構築をめざして—』、『現代社会学』(講談社発行)、第3巻第1号、昭和51年5月
38. 安田八十五(1976)、『地方行政の経営システム化は可能か—都市サイバネティクスの構想—』、『地方自治職員研修』(公務職員研修協会)、昭和51年7月
39. 安田八十五 他(1976)、『地域開発と住民運動』、(株)フジ・テクノ・システム、共著、昭和51年
40. 安田八十五(1977)、『都市問題と都市経営—都市経営と情報システム(1)—』、(財)全国地方自治振興協会発行、『近代行政技報』、Vol.3、No.2、昭和52年5月
41. 安田八十五 他(1977)、『昭和51年度公共サービスの最適供給システムに関する調査研究報告書』、(社)経済発展協会(通商産業省委託研究)、昭和52年6月
42. 安田八十五 他(1977)、『つどいあまのいちにち—都市構造調査報告書—』、大阪市総合計画局(委託研究)、昭和52年7月
43. 安田八十五(1978)、『自治体経営システムへの政策科学的接近』、神奈川県公務研修所発行、『公研かながわ』、昭和53年3月
44. 安田八十五(1978)、『大都市における情報コミュニケーション空間の創造—大阪経済の新しい道を求めて—』、大阪市経済局発行、『大阪経済90号』、昭和53年3月
45. 安田八十五 他(1978)、『地域社会指標の研究開発』、東京都総務局統計部、昭和53年3月
46. 安田八十五・佐藤幸男(1978)、『地域開発と環境保全をめぐる社会的紛争のシステム分析—大分新産都紛争のケース・スタディー—』、筑波大学大学院環境科学研究科年報、『環境科学セミナー』、No.1、昭和53年7月
47. 安田八十五(1977—78)、『情報コミュニケーション行動からみた都市形成について』、筑波大学社会工学系「アニュアル・レポート」、昭和52年—53年
48. 安田八十五 他(1978)、『流域文化の成立と定住様式の返還に関する文明生態史的研究—夏季調査報告集—』、昭和53年11月
49. 安田八十五(1978)、『都市中枢管理機能の再配置の可能性』、『地域学研究』、Vol.8、昭和53年11月、日本地域学会発行
50. 安田八十五 他(1979)、『地域社会指標の研究開発(2)』、東京都総務局統計部(受託研究)、昭和54年3月
51. 安田八十五 他(1979)、『防災システムの調査研究報告書』、(財)機械システム振興協会(通商産業省委託研究)、昭和54年3月
52. 安田八十五 他(1979)、『横浜港と都市との相互作用に関する調査研究報告書』、横浜市企画調整局委託研究』、(財)国際科学振興財団発行、昭和54年3月
53. 安田八十五 他(1979)、『川崎市土地利用計画策定システムに関する調査研究—用途地域評価システムに関する調査研究—』、川崎市都市計画局委託研究、(財)国際科学振興財団、昭和54年3月
54. 安田八十五 他(1979)、『国際環境に対応した国土利用構造に関する調査研究報告書』、国土庁委託研究、(財)国際科学振興財団、昭和54年3月
55. 安田八十五編(1979)、『下水道整備計画における費用負担に関する調査研究—琵琶湖の水

- 域環境保全問題への新環境経済学的アプローチ』、環境政策研究会発行、滋賀県委託研究、昭和54年3月
56. 安田八十五他(1979)、『経済政策入門各論(2)』(第3章、「都市問題と都市政策」担当)、有斐閣、PP. 79-113、昭和54年11月
 57. 安田八十五 他(1980)、『日本人のコミュニケーション行動に関する基礎的調査研究』、(財)国際科学振興財団、昭和55年1月
 58. 安田八十五 他(1980)、『地区防災情報システムに関する調査研究』、(財)機械システム振興協会、昭和55年3月
 59. 安田八十五(1980)、『大都市における情報コミュニケーション空間の創造—大阪経済の新しい道を求めて—』、大阪経済・第9号、共同、大阪市発行、昭和55年3月
 60. 安田八十五編著(1981)、『団地経営の方策に関する基礎的調査—地域包含型コミュニティ形成のための団地経営政策に関する基礎的調査研究—』、宅地開発公団、昭和56年3月
 61. 安田八十五(1981)、『ミナトからの出発—ミナト横浜の将来像—』、市民グラフ ヨコハマ、No.36、横浜市役所発行
 62. 安田八十五 他(1981)、『コミュニケーション・パターンから見た都市の地域特性とコミュニティ形成に関する研究—下町と団地の比較研究—』、日本住宅総合センター調査研究報告書、財団法人日本住宅総合センター発行
 63. 安田八十五(1982)、『コミュニケーション・パターンから見た都市の地域特性とコミュニティ形成に関する研究:下町と団地の比較研究』、(財)日本住宅総合センター・住宅土地問題論文集、第1号、昭和57年4月
 64. 安田八十五(1982)、『団地居住性とコミュニティ形成に関する住民意識構造の実証分析』、日本都市計画学会学術研究発表会論文集、第16号、昭和57年11月、PP43-48
 65. 安田八十五(メインゲスト)・細川護熙(当時熊本県知事・後に総理大臣)他(1983)、『四全総:国土開発への視点—①東京再集中②地方再生の道』、NHK 教育テレビ、ETV8 特集、①昭和58年5月18日(月)②昭和58年5月19日(火)、20:00-20:45 放映(安田八十五は2回ともゲスト・コメンテーター)
 66. 安田八十五(1984)、「資源・環境開発事業の公平な費用配分」、『日本経済政策学会年報』、第32巻、昭和59年5月、PP.96-101
 67. 安田八十五(1984)、「空き缶対策を考える—デポジット制によるアキカン追放を—」、『埼玉自治』、昭和59年7月号、PP.8-12、埼玉県発行
 68. 安田八十五(1984)、「みなとみらい21への疑問と提案」、『横浜コレクション』、昭和59年10月、PP.18-19
 69. 安田八十五(1984)、「小樽再生を考える—港湾都市の再開発戦略と水辺空間の再生—」、『小樽再生シンポジウム実行委員会講演会』、昭和59年10月20日
 70. 安田八十五(1984)、「環境政策学の理論と実際:アキカン問題の事例を中心に」、『第3回環境科学合同研究発表会・講演会』、昭和59年11月7・8日
 71. 安田八十五(1984)、「情報コミュニティの出現と社会的インパクト」、『スチールデザイン』、第258号、昭和59年11月号、PP.26-27
 72. 安田八十五(1984)、「国鉄ローカル線廃止問題を考える」、『筑波学生新聞』、昭和59年11月
 73. 安田八十五 他(1984)、「霞ヶ浦の開発保全問題に関する地域情報システムの開発とそのプロ

- ジェクト評価への応用」、『文部省環境科学特別研究・閉鎖性水域に係わるデータとモデリングに関するシンポジウム』、昭和59年12月6日ー7日
74. 安田八十五・ばばこういち(1984)、「生活者の目で環境を“科学する”」、『ベルーフ』、第3巻第43号、昭和59年12月、PP.56ー59、リクルート情報出版発行
 75. 安田八十五(1984)、「地方政治にみる国際性と地域性」、『NET』、No.6、昭和59年12月、神奈川県ネットワーク運動発行
 76. 安田八十五(1985)、「霞ヶ浦の地域情報システム」、『水利用計画への環境科学的接近に関する研究4. 霞ヶ浦その2・報告書』、昭和60年3月、PP.107ー111、筑波大学大学院環境科学研究科発行
 77. 安田八十五(1985)、「ミニ・デポシステムはお得です」、『私たちの生活学校』、第29号、昭和60年6月、PP.4ー11、生活学校発行
 78. 安田八十五(1985)、「ツクバ方式アキカン回収実験」、IIPR 研究報告シリーズ、第1巻、第1号、昭和60年7月、地域情報政策研究所発行
 79. 安田八十五(1985)、「ローカルデポジット実験の経済性分析：埼玉県神泉村での事例研究」、月刊廃棄物、第11巻、第125号、昭和60年8月、PP.122ー128、日報発行
 80. 安田八十五(1985)、「アキカンデポジット制の社会的便益費用分析」、日本地域学会第22回大会、昭和60年9月
 81. 安田八十五(1985)、「港湾都市の再生と活性化：小樽と横浜からの教訓」、『日本港湾経済学会年報』、第23号、昭和60年10月、PP.29ー36
 82. 安田八十五(1985)、「総合評価の欠落したアセスメント：『池子の森』への米軍住宅建設問題」、『地方自治通信』、第192号、昭和60年11月、pp.52-55
 83. 安田八十五 他(1985)、『未来型情報ネットワーク都市横浜をめざして：ふれあいルネッサンス』、横浜青年会議所発行、昭和60年、PP.50ー57
 84. 安田八十五(1986)、「不要な東京湾横断道路をなぜ急ぐ：むしろ東京湾の再生をめざせ」、『週刊エコノミスト』、昭和61年2月4日号、PP.42ー48、毎日新聞社発行
 85. 安田八十五(1986)、「都市商業のイメージ分析：横浜市における事例研究」、『地域情報政策研究所・研究報告シリーズ No.2』、昭和61年2月
 86. 安田八十五(1986)、「ツクバ方式空き缶回収システムの理論と実際」、『月刊廃棄物』、第12巻、第137号、昭和61年8月、PP.109ー115
 87. 安田八十五(1986)、「河川流域の開発と環境保全とをめぐる社会的コンフリクトの構造」、『第5回環境科学合同研究発表会講演要旨集』、昭和61年9月、PP.34ー35
 88. 安田八十五(1986)、「土浦市におけるツクバ方式空き缶回収実験の目的と概要」、『月刊廃棄物第12巻』、第139号、昭和61年10月、PP.70ー75、日報発行
 89. 安田八十五(1986)、「湖や湾の「水」を守る総合管理確立を」、読売新聞、論点欄、昭和61年11月26日、読売新聞社発行
 90. 安田八十五(1986)、『ツクバ方式空き缶回収システム<上中下>』、いばらき新聞、昭和61年11月5日ー11月8日(計3回連載)、いばらき新聞社発行
 - <上>「空き缶問題とは何か?：再資源化は40%、現代病理現象の象徴」、11月5日
 - <中>「ツクバ方式とは何か?：企業賛同に利点、昨夏の実験で大成功」、11月7日
 - <下>「広がり求めて：土浦でも実験開始・成果上げ、全国から見学」、11月8日

91. 安田八十五(1986)、「東京湾をめぐる大規模開発プロジェクトの展望と課題」、『自治体学研究』、第31号、昭和61年12月、PP.6-11、神奈川県自治研修所
92. 安田八十五(1986)、「横浜の政策課題と将来ビジョン:今、ゆれ動く横浜の中で横浜の存在理由を探る」、『新しい横浜』、第3号、昭和61年12月、PP.5-12
93. 安田八十五(1987)、「ツクバ方式空き缶回収システムの理論と実験報告」、『企業環境』、第13巻第5号、昭和62年1月、PP.1-22
94. 安田八十五(1987)、「首都圏の将来ビジョンと横浜の課題:内からの文明開化をめざして」、『新しい横浜』、第1巻、昭和62年3月、PP.4-9
95. 安田八十五・土屋清 他(1987)、「空き缶問題と都市経営」、『筑波大学社会工学系安田研究室特別研究報告シリーズ』、昭和62年3月
96. 安田八十五(1987)、『土浦市におけるツクバ方式空き缶回収実験に関する住民意識調査結果』、筑波大学社会工学系安田八十五研究室 発行、昭和62年5月
97. 安田八十五 他(1987)、『美しいまちづくりへの土浦市市民の提言—土浦市におけるツクバ方式空き缶回収実験に関する住民意識調査結果による—』、筑波大学社会工学系安田八十五研究室 発行、昭和62年5月
98. 安田八十五(1987)、「東京再集中と新過疎時代の国土計画—四全総の評価と批判—」、『農(あした)』、第6巻、第8号、昭和62年8月、PP.49-53、ぎょうせい発行
99. 安田八十五 他(1987)、朝日新聞千葉支局編著、『追跡・湾岸開発』、朝日新聞社、昭和62年8月、281頁—285頁、浜田幸一衆議院議員と安田八十五との昭和61年4月10日衆議院建設委員会における論争を掲載
100. 安田八十五(1987)、「東京湾大規模開発プロジェクトの評価と批判」、『公害研究』、第17巻、第2号、昭和62年10月、PP.2-9、岩波書店発行
101. 安田八十五(1988)、「21世紀への展望と1988年の日本」、『マネープラン新聞』、昭和63年1月、和光証券発行
102. 安田八十五(1988)、「自己実現型ネットワーク社会の創造」、『FINIPED』、第56号、昭和63年3月、PP.25-29、情報処理教育研修助成財団・発行(富士通関連財団)

主要参考文献Ⅱ-2: 自治体問題や環境問題等に関する政策科学的研究の安田八十五等による主要参考文献(1988年度—2016年度の計28年度分・合計は未定?)(未完成!)

(記載欄が足りない場合は、随意、用紙を追加してください。また、メールをご利用の場合はこの様式の内容に沿った形式でお願いします。)

提出先：新宿区環境清掃部環境対策課
 住 所：新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
 F A X：03-5273-4070
 E-mail：kankyo@city.shinjuku.lg.jp